

日本不動産学会・不動産研究センター研究員の公募について

公益社団法人日本不動産学会（不動産研究センター）

1. 日本不動産学会・不動産研究センター設置の趣旨と公募について

本センターは、不動産に関する調査・研究を行い、国内外における不動産学研究所の発展に資することを目的として2018年8月に日本不動産学会内に設置されました。

文部科学省による科研費・研究機関として指定をうけており、本センターの研究員として登録をすることにより、

- (1) これまで応募資格のなかった民間企業、官公庁、特殊法人、建築士・弁護士、実務家の方々が科研費に応募することが可能になります。
- (2) また、大学等に所属し、既に科研費応募資格のある方も、本センター研究員として科研費が採択された場合、本センター取り決めにより、本学会に配分される間接経費の2分の1までを研究員の裁量により使用することが可能です。

つきましては、科研費に応募して助成研究を行うことを希望する本学会会員で、上記の実務家等の方々や、大学等に所属しているが今般本センター研究員として科研費応募をする方を対象に、研究員の公募を致します。希望される方は、別紙の公募書類を記入のうえ事務局までご提出下さい。

なお、研究員登録につきましては、学会内担当委員会にて審査をいたしました上で決定をさせていただきますので、必ずしもご希望に添えない場合がございますことを、あらかじめご了承ください。

また、科研費に応募される方を優先的に登録させていただきます。応募時や登録時以降にご事情により科研費に応募することができなくなった場合は、速やかに事務局までご連絡いただきますようお願い申し上げます。この場合、研究員の資格を喪失することがあります。

さらに、研究員に任命されましたら、学術講演会審査付論文での論文発表及び『日本不動産学会誌』審査付論文への投稿を積極的にお願ひします。

2. 応募方法

応募締切：2024年6月28日正午（厳守）

必要書類・提出方法：以下の書類をEメールに添付してご提出ください。

- ①公募書類
- ②略歴（様式自由）
- ③業績一覧（様式自由）

研究業績の対象；論文、著書、産業財産権、招待講演等

学術論文の書き方；論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）

<提出先・お問合せ先>

公益社団法人日本不動産学会 事務局

メールアドレス jares@js4.so-net.ne.jp

3. 結果について

応募の結果についての連絡：学会内で審査の上、メールにてご連絡いたします。

なお、日本不動産学会・不動産研究センター研究員の任命は8月中旬を予定しています。

不動産研究センター研究員の公募書類

氏名	
氏名フリガナ	
氏名（英字）	
生年月日	年 月 日
所属	
学位	学位名： 取得大学： 取得年月日：
電話番号	
メールアドレス	
ご関心のある研究分野	
科研費への応募テーマ	
研究の概要 （目的や方法、着想に至った経緯など）	

およその 研究期間	
研究体制の イメージ	(研究協力者の有無等)
およその 研究予算	総額： 内訳：

令和7年度科研費（研究助成）に必ず応募いたします。

科研費が採択された場合は、学術講演会で論文発表を行い『日本不動産学会誌』へ審査付論文を必ず投稿いたします。

氏 名 _____